



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 エスライン  
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 (氏名) 山口 嘉彦  
 (氏名) 白木 武  
 TEL 058- 245- 3131

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,486	5.7	1,583	33.3	1,637	32.6	826	2.5
30年3月期第3四半期	35,474	5.5	1,187	3.3	1,234	4.5	805	9.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 951百万円 (6.5%) 30年3月期第3四半期 893百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	74.87	
30年3月期第3四半期	74.98	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,158	20,868	56.2
30年3月期	33,868	20,105	59.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 20,868百万円 30年3月期 20,105百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		17.00	17.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証および名証一部指定記念配当)

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	6.7	1,750	20.3	1,800	18.0	1,200	21.6	108.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	11,095,203 株	30年3月期	11,095,203 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	63,446 株	30年3月期	63,388 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	11,031,790 株	30年3月期3Q	10,743,163 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦リスクや金融市場の変動が日本経済に及ぼす影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、ますます深刻化するドライバーを中心とした労働力不足や、輸送供給力の低下を補完するための備車費・外部委託費の増加、原油価格の上昇による燃料費の増加等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を最終年度とする中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益374億86百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益15億83百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益16億37百万円（前年同期比32.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損を2億円計上したことにより8億26百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、適正な水準への運賃改定と諸料金の収受に向けた営業活動を全荷主様を対象に継続して進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては約14億円の収入増に寄与いたしました。また、物量面では総合ディスカウントストアへの店舗配送業務の拡大や一般雑貨商品の貨物輸送量が増加したことにより増収となりました。昨年10月には特別積合せ部門の中核会社である(株)エスラインギフの西淀川支店を、近隣の大阪市西淀川区内にホーム面積が旧支店の約2倍となる新支店を開設し、関西地区の特別積合せ部門の拠点強化と配送網の充実、増床による営業力強化に努めてまいりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、大手流通グループ専門店での販売不振が続き、物流加工業務の取扱量が減少しましたが、飲料関係や夏冬タイヤ等の保管業務の増加に加え、昨年10月に新築した(株)エスラインギフ豊田第2センターでの自動車関連部品の保管・配送業務が稼動したこと、さらには、昨年11月に(株)スワロー急送の本社物流センターを岐阜市柳津町に新築移転し、保管・加工・EC通販物流等、様々なご要望にお応えできる物流センターとして、物流サービスの充実と業務の拡大に努めてまいりました結果、増収となりました。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、エアコンを初め、家電量販店様での白物家電の販売数が増加したことと前期に導入したユニック車を活用した、配送・設置業務の拡大に加えて、配送料金の改定も大きく寄与し、増収となりました。

また、引越しサービスの拡大にも積極的に取り組んでまいりました。「スワロー引越便」のPR活動や、社内に開設した「引越研修センター」での実技訓練を定期的開催する等、作業の質的向上に努めてまいりました結果、法人関係の引越受注が増加して、増収となりました。

一方、費用面では貨物輸送量の増加に加え、備車会社・外部委託会社・中継会社からの値上げ要請もあり、備車費・外部委託費・支払中継料が増加いたしました。さらに待遇改善による人件費および原油価格の上昇による燃料費等が増加いたしました。

この結果、物流関連事業の営業収益は368億67百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は18億40百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

## 〔不動産関連事業〕

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億48百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億72百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

[その他]

その他として、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、これまで取り組んでまいりました競輪場のファンバスの運行業務が終了したことと、燃料費・減価償却費が増加したことにより減収減益となりました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。(総発電量1,333.96kW)

この結果、その他事業の営業収益は2億70百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益(営業利益)は50百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結資産合計は371億58百万円となり、前連結会計年度末比32億90百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の増加と現金及び預金等の増加によるものであります。

また、連結負債合計は162億90百万円となり、前連結会計年度末比25億27百万円増加しております。この主な要因は、借入金の増加によるものであります。

連結純資産合計は208億68百万円となり、前連結会計年度末比7億62百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,423	5,141
受取手形及び営業未収入金	6,043	6,195
貯蔵品	75	101
その他	479	674
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,021	12,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,575	8,702
機械装置及び運搬具(純額)	2,171	2,086
土地	10,706	10,815
リース資産(純額)	170	140
建設仮勘定	619	722
その他(純額)	130	177
有形固定資産合計	20,374	22,643
無形固定資産	96	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,296
退職給付に係る資産	31	48
繰延税金資産	141	141
その他	859	825
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	2,375	2,303
固定資産合計	22,847	25,046
資産合計	33,868	37,158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,185	5,333
短期借入金	460	330
1年内返済予定の長期借入金	507	1,120
未払法人税等	355	275
賞与引当金	461	149
役員賞与引当金	37	27
設備関係支払手形	3	2
その他	935	1,562
流動負債合計	7,945	8,802
固定負債		
長期借入金	834	2,266
繰延税金負債	1,367	1,422
役員退職慰労引当金	104	107
役員株式給付引当金	12	27
退職給付に係る負債	2,885	2,817
資産除去債務	265	497
その他	348	349
固定負債合計	5,817	7,488
負債合計	13,763	16,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,946	2,946
利益剰余金	14,965	15,602
自己株式	△77	△77
株主資本合計	20,072	20,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	290
退職給付に係る調整累計額	△153	△132
その他の包括利益累計額合計	32	158
純資産合計	20,105	20,868
負債純資産合計	33,868	37,158

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	35,474	37,486
営業原価	33,045	34,602
営業総利益	2,429	2,883
販売費及び一般管理費	1,241	1,300
営業利益	1,187	1,583
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	26
受取賃貸料	20	20
持分法による投資利益	2	—
その他	26	34
営業外収益合計	75	80
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	2	2
株式交付費	8	—
債権売却損	11	12
持分法による投資損失	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	28	27
経常利益	1,234	1,637
特別利益		
固定資産売却益	27	22
投資有価証券売却益	3	—
その他	0	0
特別利益合計	30	22
特別損失		
固定資産除売却損	7	50
投資有価証券評価損	—	200
賃貸借契約解約損	8	—
その他	0	—
特別損失合計	16	250
税金等調整前四半期純利益	1,248	1,409
法人税等	443	583
四半期純利益	805	826
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	826



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	805	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	104
退職給付に係る調整額	35	21
その他の包括利益合計	87	125
四半期包括利益	893	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	34,830	344	35,174	300	35,474	—	35,474
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,830	344	35,174	300	35,474	—	35,474
セグメント利益	1,435	166	1,601	70	1,672	△484	1,187

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△484百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	36,867	348	37,215	270	37,486	—	37,486
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,867	348	37,215	270	37,486	—	37,486
セグメント利益	1,840	172	2,012	50	2,063	△479	1,583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△479百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。